

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

福岡県大野城市

■実施状況

<令和8年6月時点>

交付限度額	9億3341万円
うち令和7年度 交付決定額	8億8288万円 (95%)
うち令和8年度 交付決定額	5052万円 (5%)
残額	0円 (0%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

- ◆物価高騰対応電子商品券等給付事業 事業費：7億1,867万円 ※食料品特別加算を活用
19歳以上の市民を対象に、食料費等の購入のための電子商品券（使用期限：令和8年9月末）を1人あたり7千円分発行（希望者には紙の商品券を発行）する。
- ◆物価高対応子育て世代支給給付金事業 事業費：1億4,389万円
18歳以下の子育て世代（児童手当対象世帯）に対して、「物価高対応子育て応援手当」に児童1人あたり7千円を上乗せして支給する。

事業者支援

- ◆介護施設等物価高騰対策補助事業 事業費：776万円
光熱費及び燃料費の高騰により負担が増加している介護施設等に対して、施設運営の負担を軽減するために補助金を支給する。
- ◆障がい福祉事業所物価高騰対策補助事業 事業費：29万円
光熱費及び燃料費の高騰により負担が増加している障がい福祉事業所に対して、施設運営の負担を軽減するために補助金を支給する。
- ◆私立保育所等物価高騰対策補助事業 事業費：300万円
光熱費及び燃料費の高騰により負担が増加している私立保育所等に対して、施設運営の負担を軽減するために補助金を支給する。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定